



新学習指導要領の趣旨を理解し、新たな一步を

全国特別支援学級設置学校長協会

会長 山中ともえ



平成30年度の全特協定期総会は、6月1日（金）、アジュール竹芝におきまして、文部科学省初等中等教育局特別支援教育課課長 中村信一様、独立行政法人特別支援教育総合研究所理事 笹井弘之様を始めとし、多数の御来賓の皆様にご列席いただき、盛会のうちに終わりました。その総会で御承認いただき、昨年度に引き続き、会長職に就かせていただくこととなりました。

さて、新学習指導要領が公示され、小学校や中学校においては、いよいよ今年度から移行期間が始まりました。障害者の権利に関する条約が批准されて以降、初めての学習指導要領の改訂であり、その理念が反映されたものとなっています。共生社会の形成を目指したインクルーシブ教育システム構築に向け、全ての校種において、特別支援教育を更に推進していくことが示されています。特別支援学級や通級による指導の一層の充実、通常の学級における障害のある児童・生徒に対する指導内容や方法の工夫など、私達、特別支援学級や通級指導教室設置校の校長がリードしていかなければならない時期であります。

障害のある児童・生徒に係る施策は、切れ目ない支援体制の構築として、縦に横に、更に深くなっていきます。縦にという点では、生涯学習政策局の障害者支援推進室による学校卒業後を見据えた生涯学習の推進や、高等学校における通級による指導の開始等、義務教育段階から支援が繋がっていきます。横にという点では、家庭・教育・福祉の関係機関が連携し、トライアングルプロジェクトによる取組や東京オリンピック・パラリンピックを契機とする障害者理解事業の推進など、支援は社会に広がっていきます。深くという点では、新学習指導要領による特別支援教育体制の一層の充実や、学校における合理的配慮の提供など各学校における支援も深まっていきます。

このような時期にあって、本協会では、活動方針の中にある提言を検討し直しました。中長期的な提言として、【1 地域や社会に向けて】障害のある人の自立と社会参加を目指し、地域の一員として一人一人が豊かに暮らせる社会を実現していくこと 【2 行政機関に向けて】障害のある子供に対する質の高い教育を目指し、関係機関と連携した特別支援教育制度の一層の充実を図ること 【3 各学校の校長に向けて】共生社会に向けたインクルーシブ教育システム構築を目指し、学校の特別支援教育体制を充実させること 【4 各学校の教職員に向けて】障害に対する教職員の専門性を向上させ、子供の可能性を最大限に伸ばす教育を推進するとともに、互いを理解し成長し合う学校づくりを行うこととしました。

本協会は、障害のある人もない人も互いに支え合い、多様性を理解し尊重し合う「共生社会」の実現に向けた学校教育が行われることを目指しています。このことを達成していくには、先を見据え、直面している課題を一つ一つ解決し、一步一步確実な歩みを進めていかなければなりません。全国の校長先生方、関係機関の皆様と手を携え、特別支援教育の更なる発展に力を尽くしてまいります。どうか、御理解と御協力をいただけますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成30年度 全国特別支援学級設置学校長協会

定期総会 第1回全国理事研究・研修協議会

- 1 日 時 平成30年6月1日(金) 13時30分～17時20分
2 会 場 ベイサイドホテル「アジュール竹芝」
3 会 次 第

定期総会 13:30～15:20

- (1) 開会の言葉
(2) 国歌斉唱
(3) 会長挨拶
(4) 来賓祝辞

- ・文部科学省初等中等教育局特別支援教育課 課長
- ・独立行政法人国立特別支援教育総合研究所 理事
- ・東京都教育庁指導部特別支援教育指導課 課長
- ・全国国公立幼稚園こども園長会 事務局長
- ・全国連合小学校長会 調査研究部長
- ・全日本中学校長会 前会計部長・現事務局
- ・全国特別支援学校長会 会長
- ・全国特別支援教育推進連盟 理事長
- ・全日本特別支援教育研究連盟 理事長
- ・全国手をつなぐ育成会連合会 副会長

中村 信一 様
笹井 弘之 様
丹野 哲也 様
佐藤 忍 様
針谷 玲子 様
富士道正尋 様
桑山 一也 様
宮崎 英憲 様
松矢 勝宏 様
村山 勇治 様

- (5) 来賓紹介
(6) 議 事

- ・平成30年度 会長推薦・承認
- ・会長挨拶
- ・平成29年度事業報告、決算報告、監査報告
- ・平成30年度役員選出
- ・平成30年度事業計画審議、予算案審議
- ・その他 規約改正について

- (7) 研究協議会等の案内

- ・第55回全国研究協議会(香川大会)の挨拶
- ・第35回関東甲信越地区研究協議会(茨城大会)の挨拶
- ・第3回全国理事研究・研修協議会(奈良大会)の挨拶

- (8) 感謝状贈呈

- (9) 全国副会長研修会報告

- (10) 閉会の言葉

研究協議会 15:25～17:20

- (1) 行政説明 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課 課長
特別支援教育課 課長補佐
(2) 事業説明 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所 理事
(3) ブロック会及び顧問・参与の会

中村 信一 様
山下 直也 様
笹井 弘之 様

4 総会の結果報告

平成30年度会長に、東京都調布市立飛田給小学校 山中 ともえ 校長が選任された。

また、平成29年度事業報告、同決算報告及び、平成30年度事業計画案、同予算案は円滑な議事進行の下、総会出席者によって全て承認された。

平成30年度全国特別支援学級設置学校長協会 全国調査

1 目的

全国の特別支援学級設置校の課題を把握するとともに、今後の特別支援教育の推進や充実、国への提言等を検討するための基礎データとする。

2 調査対象

各都道府県において知的障害特別支援学級を設置する小・中学校の校長
※ 全特協の各地区理事を通して、約10%を抽出する。

3 調査期間

平成30年7月9日（月）～平成30年9月14日（金）

4 調査内容

(1) 学校について (2) 教職員について (3) 教育課程について (4) その他

5 調査方法

- (1) 全特協のホームページ (<http://zent2014.xsrv.jp/>) を開く。
- (2) 「平成30年度全国調査」を開き、各質問に対して該当箇所をクリックする。
- (3) 最後に「回答する」ボタンを押すと回答終了です。

6 報告書の作成・配布

- ・調査結果は、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の協力の下、分析を行う。
- ・第3回全国理事研究・研修協議会（平成31年1月24日～25日 奈良県橿原市）において報告し、調査報告書を配布する。
- ・全特協ホームページに調査報告書を掲載する。※平成31年2月以降予定

なお、本調査については、平成30年5月31日（木）に開催された第1回全国副会長研修会及び6月1日（金）に開催された定期総会において了承されています。各学校に対し、各都道府県の理事や各地区の責任者（理事）を通して調査の依頼がありますので、調査への御協力をお願いします。

【問い合わせ先】 全国特別支援学級設置学校長協会 調査部長 加藤 憲司
東京都文京区立大塚小学校 電話 03-3946-3423
ファクシミリ 03-3946-9028
E-mail : Kenji_Katou@city.bunkyo.lg.jp

<御案内> 平成30年度全国特別支援学級設置学校長協会秋季研究協議会
第35回関東甲信越地区研究協議会 茨城大会
【研究主題】『学校における一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進』
【日時】平成30年11月9日（金） 10:00～16:00
【会場】茨城県立県民文化センター
(茨城県水戸市千波町東久保697番地)